

消費動向調査

第14回「山形家計消費動向調査」(概要)

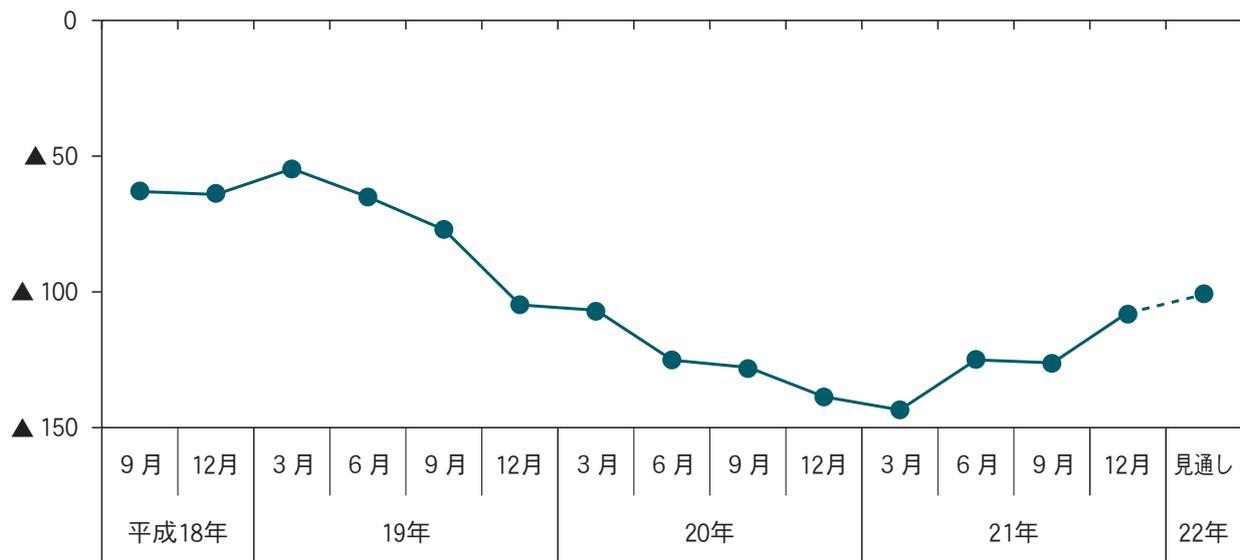
- ① 調査の目的 県民の暮らし向きや今後の見通しについて時系列的にとらえるとともに、具体的な商品やサービスに対する支出動向を把握することにより、景気判断等の基礎資料を得ることを目的とする。
- ② 調査の方法 郵送調査専用モニターを利用したアンケート調査
- ③ 調査の対象者 県内に在住する勤労者（サラリーマン）世帯（世帯人数2名以上） モニター世帯数：472世帯*
※有効回答数：456世帯（回答率：96.6%）
- ④ 調査期間 平成21年12月1日(火)～14日(月)

▶消費指数

★消費指数は▲107.1 ～消費マインドは底を脱し徐々に回復～

消費指数は前回調査時点（平成21年9月）よりも18.9ポイント改善して▲107.1となっている。消費マインドは底を脱し、徐々に回復している。

消費指数の内訳は景気判断指数が▲44.8（前期差：17.1）、暮らし向き指数が▲62.3（前期差：1.8）となっている。景気判断指数については政府による11月の「デフレ宣言」を受け物価が下がったと認識されたこともあり、物価DI値が14.1ポイント改善。一方、暮らし向き指数についてはほぼ横ばいであり低調に推移している。なお、今後の見通しについては、消費指数が6.9ポイント改善して▲100.2となり、引き続き消費マインドは低い水準であるが回復基調である。



調査時期	消費指数										
		景気判断指数					暮らし向き指数				
		景気	雇用環境	物価	世帯収入	資産価値	支出状況	暮らしのゆとり			
平成21年	6月	▲125.1	▲61.0	▲24.1	▲27.8	▲9.1	▲64.1	▲14.2	▲16.5	▲15.0	▲18.4
	9月	▲126.0	▲61.9	▲23.4	▲26.9	▲11.6	▲64.1	▲14.0	▲15.6	▲15.6	▲18.9
	12月	▲107.1	▲44.8	▲21.7	▲25.6	2.5	▲62.3	▲13.5	▲15.7	▲14.4	▲18.7
前期差	18.9	17.1	1.7	1.3	14.1	1.8	0.5	▲0.1	1.2	0.2	
(寄与度)	15.0%	13.6%	1.3%	1.0%	11.2%	1.4%	0.4%	▲0.1%	1.0%	0.2%	
前年同期差	32.1	32.5	4.3	1.5	26.7	▲0.4	▲1.6	▲0.3	1.5	0.0	
(寄与度)	23.1%	23.3%	3.1%	1.1%	19.2%	▲0.3%	▲1.1%	▲0.2%	1.1%	0.0%	
22年 見通し	▲100.2	▲38.0	▲16.3	▲20.2	▲1.5	▲62.2	▲15.3	▲16.2	▲15.2	▲15.5	

(注) 四捨五入により、各項目の寄与度を足し合わせても消費指数（伸び率）とは必ずしも一致しません。

【指数の見方】

消費指数は①景気判断指数と②暮らし向き指数の合計からなり、値は200～▲200の範囲をとります。指数がプラスであれば家計の消費マインドは高揚していると判断します。一方、指数がマイナスであれば、消費マインドは低迷していると判断します。詳しくは調査レポート（<http://www.sfsi.co.jp/>）をご覧ください。

景気判断

県内景気 現状認識は「悪い」(52.1%)と「どちらかと言えば悪い」(30.1%)を合わせると82.2%の世帯が悪いと判断しているが、景気悪化に対する認識は徐々に和らいでいる。今後の見通しについては「悪くなる」(37.2%)および「どちらかと言えば悪くなる」(29.7%)と考えている世帯の割合は66.9%となっており、先行き不安感も改善されてきた。

雇用環境 現状認識は「悪い」(66.5%)と「どちらかと言えば悪い」(23.1%)を合わせると89.6%の世帯が悪いと判断しているなど、依然として雇用環境の悪さは変わらない。ただ、今後の見通しについては「悪くなる」(45.8%)および「どちらかと言えば悪くなる」(34.1%)と考えている世帯の割合は79.9%にまで低下しており、先行き不安感は多少なりとも緩和されてきた。

日用品価格(物価) 現状認識は「下がった」(12.6%)と「どちらかと言えば下がった」(33.3%)を合わせると45.9%の世帯が下がったと感じており、消費者にとってデフレに対する認識が高まりつつある。今後の見通しについては、「下がる」(7.9%)および「どちらかと言えば下がる」(24.2%)と考えている世帯は32.1%となっており、引き続き物価の下落傾向は続くと考えられる見方が強いものの、物価上昇への警戒心も根強く残っており、ばらつきが見られる。

暮らし向き判断

世帯(勤労)収入 現状認識は「減った」(50.7%)と「どちらかと言えば減った」(19.4%)を合わせると70.1%の世帯で収入が減ったと感じている。また、今後の見通しについても、収入が「減る」(55.6%)および「どちらかと言えば減る」(19.8%)と考えている世帯が75.4%となるなど、今後さらなる世帯収入の減少を見込んでいる世帯が多い。

資産価値 現状認識は「減った」(61.5%)と「どちらかと言えば減った」(14.9%)を合わせると76.4%の世帯が資産価値は減ったと感じているが、資産価値の下落を気にする世帯は下げ止まっている。ただ、今後の見通しについては資産価値が「減る」(59.1%)および「どちらかと言えば減る」(20.7%)と考えている世帯の割合が79.8%あり、所有資産の目減りは継続していくと見込む世帯が多い。

お金の使い方 現状認識は「控えている」(50.8%)と「どちらかと言えば控えている」(24.2%)を合わせると75.0%の世帯がお金を使うことを控えており、消費意欲は低い水準にある。今後の見通しについては「控える」(57.6%)および「どちらかと言えば控える」(19.3%)という世帯が76.9%となっており、収入が上らない以上、消費マインドも同様に上がらない状態にある。

生活のゆとり 現状認識は「厳しい」(68.3%)と「どちらかと言えば厳しい」(17.0%)を合わせると85.3%の世帯が厳しいと感じているなど、家計が逼迫している世帯は多い。今後の見通しについては、「厳しくなる」(51.8%)および「どちらかと言えば厳しくなる」(26.4%)と見込む世帯が78.2%と最悪期と比較してやや改善される見込み。

